

事業番号

2022

-

復興

-

新22

-

0004

令和3年度行政事業レビューシート（復興庁）												
事業名		ブルーツーリズム推進支援事業			担当部局庁		復興庁		作成責任者			
事業開始年度		令和4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 伊地知 英己			
会計区分		東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等		・東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の処分にに関する基本方針(令和3年4月13日 廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和3年3月9日改定) ・東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処分に伴う当面の対策の取りまとめ(令和3年8月24日 ALPS処理水の処分にに関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議決定)					
主要政策・施策		観光立国			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		ALPS処理水の海洋放出による風評への対策として、海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		福島県及び近隣県における市町村、観光協会、登録DMOが定めた事業計画に位置づけられた以下の取組に対する支援を行い、ブルーツーリズムに関する地域の取組を促進する。 ①海水浴場等の受入環境整備、②コンテンツの開発、③プロモーションの実施、④ブルーフラッグ認証取得に向けた取組										
実施方法		補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	300				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	300					
		執行額		0	0	0						
		執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-								
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
		諸謝金		-	0.1	ALPS処理水の海洋放出によって、海洋レジャーへの影響が懸念されることから、ブルーツーリズムのための取組を総合的に支援する必要がある。						
		職員旅費		-	0.3							
		委員等旅費		-	0.1							
		ブルーツーリズム推進支援事業費補助金		-	299							
		計		-	300							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		支援対象県において、令和5年の観光入込客数を新型コロナウイルスの影響がなかった令和元年並みまで回復すること		支援対象県の観光入込客数	成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		支援対象県における、観光入込客統計										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		補助対象者数	活動実績	補助対象者数	－	－	－	－	－	
			当初見込み	補助対象者数	－	－	－	－	20	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		ブルーツーリズム推進支援事業費／補助対象者数	単位当たり コスト	円	－	－	－	－		
			計算式	円/補助対象者数	－	－	－	－		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20. 観光立国を推進する。							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 12年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	－	－
				目標値	万人	－	－	－	－	6,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 12年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	15
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 12年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	－	－
				目標値	万人泊	－	－	－	－	13,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 12年度
			日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.5	21.9	9.9	－	－
				目標値	兆円	－	－	－	－	22
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
本事業を通じたALPS処理水の海洋放出による風評への対策により、本施策における目標の達成に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ALPS処理水の海洋放出による風評の対策を行い、国内外からの誘客と観光客の定着を図ることは、地域経済の活性化や地域における雇用の維持・創出をもたらすため、社会的ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	令和3年4月にALPS処理水の処分方針が決定され、福島県等の観光関連業界の方々の中で、新たに風評被害が生じるのではないかと懸念の声が出ていることから、地域の関係者が観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して、国が主体的に支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
		-		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
		-		

備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



